

① テニュアトラック事業への申請について

前職である日本学術振興会特別研究員では難しかった若手研究者が自由な発想で新しい学問分野において自立して先進的な研究を行える環境づくりが行えることに、魅力を感じた。

② 現在の研究環境・研究室運営状況について

自由な発想で新しい学際分野「高エネルギー地球科学」を創るという具体的な目標を持って研究環境づくりを行うことが出来た。その結果、2008年6月に第一回の国際会議「高エネルギー地球科学」を都内で招集、2008年9月にイタリアでの国際会議「Mu-Ray」をコーディネート、2009年1月に第二回の国際会議「高エネルギー地球科学」を招集、2009年9月にドイツでの国際会議アイスキューブコラボレーションミーティングにニュートリノトモグラフィーのセッションを招集できた。また、国際学術誌 Earth Planets Space において特別号「高エネルギー地球科学 (High Energy Earth Science)」の編集委員長を務め、2009年の出版を目指している。また、Nature Asia Materials Research Highlights、米ジオフィジカルリサーチレターズ、米フィジカルレビューレターズなどのトップジャーナルに論文を掲載すると共に、得られた結果は3学術誌の表紙となった。国内外のメディアでも報道され社会的注目も集めた(NHKニュースウォッチ9ほかTV 6回、ラジオ1回、朝日新聞朝刊1面、毎日新聞夕刊一面トップ他、国内主要紙16回)。研究室に所属するポストドックや大学院生の海外派遣、国際会議での論文発表を促すことにより、国際的視座を持った人材の育成を行った。産学官セミナーを定期的に行うことによって幅広い分野の知識を総合して新しい分野創出が出来る人材を育成した。これらは科学研究費補助金や産学官共同研究など外部資金獲得にもつながり、高エネルギー地球科学国際コンソーシアムとしての研究室拡大が促進されている。

③ 現在の制度についての見解

「自由な発想で新しい学問分野において自立して先進的な研究を行う」、という意味においては、本システムはおおむね適切であると考えます。その一方で、新しい分野、学問を創出する国際競争力を持った基礎研究力強化には人(特に20代前半の若年層)、資金についても国際的に更なる柔軟な枠組みが必要であると考えます。例えば海外の学生のインターンシップ(受け入れ体制や費用を含めた)制度の拡充や、基礎研究に興味を持つ学部3-4年の他大学の学生の受け入れなどが挙げられる。本制度のような若手研究者養成プログラムの実施により、自然科学系はもとより人文科学系、社会科学系にもわたり既存の研究室環境では実施困難な新しい学問を創出することによる、我が国の基礎科学分野における国際力強化につながる制度となることを期待する。